



お取引様各位

2022年8月1日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 233

### マレーシア

#### 1) トピックス :

マレーシアのサラナバン・ムルガン人的資源相は、7月28日、インドネシア当局がインドネシア人労働者のマレーシア派遣凍結措置を8月1日付で解除すると発表した。世界第2位のパーム油生産国で、世界的サプライチェーン（供給網）の重要拠点でもあるマレーシアの労働力不足が緩和すると見込まれている。合板工場もしかり。

サラナバン氏は声明で、「インドネシア人労働者の募集・入国を促進するために単一のチャンネルを試すことに両国が合意したのを受け、インドネシアが労働者の派遣を再開することに同意した」と説明した。インドネシア当局は7月、マレーシアで働くインドネシア人メイドなど家事労働者の保護強化に関する契約に違反があったとして、プランテーション部門で募集された数千人を含むインドネシア人労働者の派遣を一時的に凍結した。マレーシア移民当局が人身売買や強制労働の疑いにつながりがあるとされるオンライン募集システムを使い続けたことが背景にあるとみられている。

マレーシアでは、プランテーションや工場の仕事をインドネシアなどからの数百万人の外国人労働者に依存している。マレーシア政府は2月、新型コロナウイルス対策で凍結していた外国人労働者の新規受け入れを再開したが、承認の遅れや労働者の保護をめぐる関係国との協議が長引くなどして、大量の受け入れはまだ実現していない。マレーシアは現在、約120万人の労働力不足に直面しているとされる。

#### 2) 木材状況 :

原木状況は一時に比べれば良化しているが、工場によってはまだ不足気味なところがあり、不安な状況は続いている。ある製材工場からは、丸太の入荷が悪く、オファーを待ってくれとの回答があった。合板の7月のオファー状況であるが、さすがに値上げのアナウンスは無くなったが、数量限定や据え置き（交渉次第では若干の調整）の案内となっている。

日本側の受け入れ態勢（港湾在庫）の問題もあり、現地側は様子見というスタンスとなっている。  
また、今まで価格を釣り上げる要因となっていた UAS 向けであるが、いよいよ上げどまり、下落の方向を示してきているとの情報がある。今月の為替状況では、現地値段が上がらずとも、円貨では輸入コスト増により値上げのとなり、市場の反応は薄い。ここは我慢のしどころなのか、現地ともどもマーケットに対して注視していく必要がある。

## インドネシア

7 月の現地契約価格だが、相当時間をかけて交渉した結果、ほぼ横ばいで決着。こちらから『日本国内の在庫が増え、値下げしないと発注できない』と強く主張したが、シッパーは『値下げしてまで注文はもらえない』と強気の姿勢に変わらない。

8 月は毎年のことながら乾季で雨量が少なくなり川の水位が下がる為、原木入荷が滞ることが多い。シッパーサイドとしては、原木の確保に不安を抱え、古い契約残を消化しきれない中、新たな受注をとることに消極的な姿勢が垣間見える。一方、日本サイドとしては、国内市況の雲行きを強く感じており、シッパーに対しては早期生産を強く求めている。まずは納期遅れの解消を最優先することで双方の立場は合致しており、ゆえに 7 月の成約量は極めて少なかった。

6 月に日本国内でバルク船が滞船する問題が発生したことで、船会社からシッパーへ対し、港別にサーチャージが設定される事になった。多くの港で M3 あたり US\$10~15 のサーチャージが適用されることになり、この負担をめぐりシッパーと商社との間で不毛なネゴをする羽目となった。シッパーとしては、日本の港湾倉庫スペースが逼迫していることに何ら責任があるわけでもなく、また関与のしようがない。このサーチャージはシッパーの日本離れを加速させかねない懸念している。

ところで 7 月 27 日、インドネシアのジョコ大統領が来日し岸田首相と会談した。来日の主目的は、11 月にバリ島で開催される G20 に向けて日本の協力を取り付けることにある。日本訪問後は韓国・中国へ訪問する。ジョコ大統領は G20 の成功に向け積極的な外交を展開しており、7 月 1 日にはモスクワでプーチン大統領と会談して、プーチン大統領にバリ島で開かれる首脳会議参加を促している。色々な意見があるところだが、バリ島で米ロ首脳会談を実現させてもらいたい。

ジョコ大統領は 2014 年に大統領に就任し、2019 年に再選され任期は 2024 年。就任 8 年目にて G20 議長国トップとして歴史に名を残すだろう。もし成功させて政治的野心が芽生えれば、憲法改正を行い、長期政権を目指すかもしれない。

インドネシアの歴代大統領の在任期間は比較的長い。スカルノ大統領は 20 年、スハルト大統領は 30 年と、日本と比べ桁が違う。ジョコ大統領はまだ 61 歳であり、本人に例えその気がなくても、はたして側近はそれを許すだろうか。

## 中国

中国産針葉樹合板の次は、中国産パーティクルボードのお祭りである。パーティクルボードにおいても、諸事情が重なり国内での手当てが難しくなり、結果として価格の問題はあるものの、中国産に手を出さざるを得ない状況となったことは、まさに針葉樹合板と同じ流れである。手当てしようにも、商品が手に入らないのだから致し方ないとはいえ、これほど入荷してきて大丈夫か？という気持ちを抱くのは私だけではないだろう。また、この商品においても、現状の倉庫逼迫状況に拍車をかけるのではと危惧している。今後において、中国産パーティクルボードの風評被害が出ない事をただただ祈るのみである。

港湾倉庫で他社の物ではあるが、中国産パーティクルボードをちらりと拝見させてもらった。外観上の問題は無さそうで、寸法精度も良かった。ただ価格が高いという問題がどうしても付きまとうので、長く継続する事には至らないだろう。確実にこの商品が必要であると感じている人達が、急場を凌いで現状を乗り切って頂きたいと切に願っている。6月以降、相当量が入港して来ているようだが、そんなに必要なのだろうか？現状をよく理解していない私自身の、率直な意見である。

中国貴州省は、その土地の多くが山岳高原地帯で占められている。省人口 4000 万人程度は、中国では小さな省にあたり、貧しい省の一つとも言われている。土地のほとんどが高原地帯（省都・貴陽市の標高は 1100m）に属している為、年間の平均気温も安定しており、冬の厳冬、夏の猛暑がほとんどなく、過ごしやすい地域といわれている。

貴州省の主な収入源は観光産業であり、中国における国内旅行では人気観光地の一つでもある。ちなみに現在は休航しているが、日本からも関空から直行便で貴州省貴陽までのフライトがある。我々がこの地域において馴染みある産物と言え、白酒（茅台酒）の産地である事ぐらいか。少数民族が、省人口の約 3 分の 1 を占める珍しい地域でもある為、ミャオ族（山岳民族）という名前くらいは聞いた方もいるかもしれない（ベトナムではモン族と呼ばれる）。

少し前に、テレビで報道されていたミャオ族の聖地である“龍の巢（ミャオティン洞窟）”が取り上げられていたが、映像から流れる光景は、とにかく美しかったと記憶している。貴州省南部の自然豊かな地域にあり、一般人が簡単に踏み入れられない土地である事は、流れる映像を通じて十分に伝わってきた。

このような自然美豊かな貴州省の省都である貴陽郊外に、貴安新区と呼ばれる国家級新区が誕生した。世界中（170 か国）から集められたビッグデータを中心とするデータ産業を主軸とした経済振興が今なお進んでいる。ファーウェイ、テンセントという中国の名だたる企業をはじめ、アップルも当地にデータセンターを建設し運用を開始している。我々が普段利用している写真や動画のデータは、この貴安新区のサーバーにストレージ保存されている。そう思えば、遠くあまり知られていないこの地も、少しだけ近くなったような気がしている。

それにしても、なぜこの町に？という疑問が付きまとうが、やはり自然条件が整っているという利点が大きいようである。大量の熱を発するデータセンターにとっては、この気候により、電気代を大きく節約で

きるメリットがある。高原地帯という気候条件の良さに加えて、地質的な特徴としてカルスト地形が多く存在するため、大きな地震が発生しにくい事も、この地が選ばれた理由でもある。さらには、山岳を多く有する地域性ゆえに水資源が豊富である。よって、水力発電所が多く電力が得やすいのもその利点として挙げられるだろう。

また、貴安新区は 2014 年に、中国政府が推奨する 8 番目の国家級新区に指定された事で、当地における企業誘致においては、政府からの優遇措置も手厚い。ちなみに国家級新区とは、国家の重大発展と改革開放戦略の任務を受け持つ総合機能区であり、1980 年代後半から設置された経済特区や沿岸経済開発区等に続いて、政府で企画されたものである。ちなみに、国家級新区の第一号は、上海の浦東新区である。

我々個人や企業等の情報が、中国の貴安新区のデータセンターに集積され、そこから、各企業や個人に、ビッグデータとして AI という名の下に、情報が行き届いているのである。自分がよく見たり発信する内容を、データ集積場でデータ解析が AI の元に行われ、日々、こちら側が要求していなくとも、自分に興味がありそうなサイトや広告が、突如スマートフォンに配信されて来る。私のような古い人間は、自分に興味があるような内容が、何の前触れもなく突然スマートフォンから配信されて来ると、誰かに見張られているようで、何だか気持ち悪さを感じてしまうのだが、今の若者たちは、自分に興味ある物をしっかり配信してくる業者を選定し、自分の興味を分かってくれているなど感じてくれるところから物を購入するらしい。本屋に行って、何か面白そうな書籍がないものか探すのではなく、広告配信されてきたものを、選ぶスタイルが主流となっているようである。

そんな世界の最前線に行く、一大データ集積が、少数民族が多く存在している貴州省に集まり、そこから世界中に発信されている事に、何だか違和感を覚えてしまうのは、昭和生まれのサガなのかもしれない。

## ベトナム

各工場で、アメリカ向けをはじめとした各国からのまとまった注文があまりにも少ない状況から、これまで日本向けの生産に対して全く興味がなかった工場からの問い合わせが増えてきている。

過去に訪問した事がある工場で、当時は、他国向け（アメリカ）の生産で手一杯であり、今は、新規の生産アイテムを作る余力が無い、と言っていた工場からの問い合わせである。特に、アメリカ向け生産を主力に行う工場は、生産量がベトナム工場にしては大きな規模となるので、従業員の兼ね合いからも、何とか生産を継続して行きたいとの意向があるのだろう。また、韓国向け生産をメインとする工場においても、販売見込みの無い生産だけが進み、在庫が膨れ上がっている状況にある。

基本的には受注生産が主力のベトナム工場なのだが、購入した単板だけは直ぐに使用していかないと、単板の品質劣化が進行してしまう為、とりあえず工場にある単板だけは消化していかないといけない。よってある限りの単板を使用して、生産を行うわけなのだが、その間全く新規注文が入らない状況が生じたことで、いよいよ従業員を半休させる手段に出ている工場もある。

これだけ、アメリカ向けや韓国向けの大口注文が無くなった状況下、やはり頼りは日本向けだけとなってしまふのだろうか。日本向けは、注文 LOT こそ小さいが、注文量が比較的安定していることが工場側にとっては、ありがたいところとなる。今の状況は、まるで数年前の中国をみているようで、日本向けを頑なに行ってきた工場だけが、この瞬間、勝ち組となっているようである。

これだけ世界的に需要が落ち込んでいる中で、気になることはやはり今後の価格帯だろう。相場的には下げの局面を迎えていくのだろうが、前月にも記載した通り、ベトナムは価格の上げ幅が小さかった分、下げ幅もそれほど大きくない事だけは理解して頂きたい。今後、南洋材からの切り替えで、各国がベトナム材に対してはユーカリ仕様を推奨してきている。よって、単板価格だけをみた場合、ユーカリ単板だけは右肩上がりとなっている。また、日本人に好まれる白手のスタイラックス単板も、今の瞬間、径の太い材がなかなか手に入らず、さらに日本向けに LVL の需要も増してきている中で、スタイラックス単板は高値張り付けにて、現地では取引されているようである。

ベトナムは、コロナ陽性者を今では何とも思わない国のようなようである。日本はなぜか感染しないように感染しないようにと働きかけている民族であり、その考え方の違いは真逆である。ベトナムの PCR 検査場では、当然ベトナム語なので、仮に我々が検査をしても分からない言葉とはなるのだが、陽性者に対して「お大事にして下さい」で終わるようだ。陽性者はそのまま、何の隔離政策も受けずに、そのまま世に放たれていく。もはや集団感染を公に推奨しているような感じさえする。

一方日本では、いまだに誰がかかったとか、陽性になれば外出できないとか、ベトナムに比べれば閉鎖的な感が否めない。陽性反応に対して、まだまだ劣等感（罪悪感すら）を抱く日本人が多い為、独自で抗原検査を受けて、陽性疑いが出たとしても、あえて誰にも言えないというもどかしい気持ちを抱く人が、今となればワンサカいる事なのだろう。

ベトナムのビアホイ（ビアガーデン）は、以前の活気を取り戻し、週末に限らず、仕事終わりの夕方ともなれば、どこのビアホイも活況を呈しているという。一杯 50 円程度の生ビールをひたすら飲み干しまくり、共に飲む仲間達と大声で話し、目の前のつまみを箸で突つきあい、一気飲みして互いに握手を交わし、時には上半身裸となって、飲みまくる短時間が何とも懐かしい。日本人の文化として、到底考えられないベトナムの現状なのだが、静かに飲んで、夏の暑い最中でもマスクして歩くこの真面目な特殊人種として、何か世界に PR 出来るものはないものかと考えるほどだ。

ビアホイで思い出したが、このベトナム版ビアガーデンは、食べ物がつまみ程度しかない。主に、ピーナッツや簡単な炒め物、乾物程度しかなく、メインは何といてもビールとなる。よく行っていたビアガーデンの店では、麻袋に入った動物を出す店があった。最初は麻袋の中でモゾモゾと動くものが一体何なのか見当も付かなかったのだが、実態はヘビであった。種類や大きさから自分好みのヘビを選ぶのだが、このビアガーデン料理の場合、調理法が簡易なので、味付けもそれほど濃くないためか、ヘビの味しかなしい料理となる。はっきりマズイ、と思った事を記憶している。出てきたヘビ料理が、そのままの形をした煮込みと、塩焼きであった。あとは野菜にまぶしたヘビ料理であり、これだけは何とか食する事が出来た。

煮込みと塩焼きは絶対に食べてはいけない。とにかくマズイ。周りで飲んでいるベトナム人達も、我々の反応を楽しそうに見ていたほど、現地でも珍品料理扱いである事だけは、直ぐに理解できた。

食したヘビは、重さと種類で価格が違うのだが、以前食べた事のあるコブラではなく、毒の無い一般的なヘビだったらしい(言われたままなので本当のところは不明)。調理する際に、我々のテーブル近くで従業員がいつも簡単にヘビを捌いていくのだが、いわゆる多くの方がベトナムで食べた事のあるヘビ料理の店とは全く違い、汚い床で、適当に捌いている感が否めない。塩焼きも煮込みも、骨っぽくて食べる場所は少なく、とにかく臭いのである。3キロ程度の重さで、2,000円程度であるから、食われたヘビ側も、気分よく命を我々に譲ったとは言えないだろう。安く売られ、まずいだの臭いだのとイチャモン付けられて。

これではまるで、どこかのベトナム合板の扱いと同じである。

## ロシア関係

AA) トピックス :

1) 「ひねくれ者の戯言」:

ロシアのウクライナ侵攻から既に5カ月以上経過したが、事態の膠着化、長期化の様相が濃くなっている。今回の記述内容はひねくれ者の戯言として容赦していただければと思う。羅列した文章になるがご勘弁を・・・。

ソ連邦の崩壊後以降に限らず、そもそも歴史的にウクライナには確固たる国家体制はなく、現在の領土自体も分裂状態がずっと続いておりまともに欠けていた。ソ連邦から「独立」した後、2004年のオレンジ革命を経て本格的に民主主義国家の道をたどったとされるが、この革命自体、アメリカが背後で糸を引いていたことは紛れもない事実で、米国にはウクライナをロシアからデカップリングする意図があった。それに続くマイダン革命(ユーロマイダン)も同様である。これらの過程においてウクライナは正式にNATOには加盟していないものの、米国や英国は軍事顧問団をウクライナに派遣し(ウクライナの要請によるという理由付けがあるが)、ウクライナを武装化していた。

プーチンはドイツ統一が決まった1990年の時点で「NATOは東方に拡大しない」とする「約束」が守られてこなかったことをよく引き合いに出し、米英がこの約束を反故にしたと強く批判する。明文化されたかどうかは別として、実際、当時のゴルバチョフ大統領と米国のベーカー国務長官との間でこの合意が存在していたことは、西独のコール首相も確認していた。にも拘らず、米英両国がウクライナを武装化し、準NATO国のように導いてしまったことをプーチンは批判するのである。さらに2008年のブカレストでのNATO首脳会談で「ジョージアとウクライナを将来的にNATOに組み込むこと」が宣言される。プーチンが、強力な国際機構(軍事機構)がロシアと国境を接することは安全保障への直接的な脅威としてみなされとの主張にも一理はある。

さて今回のウクライナ戦争。これに対する反応は、米国と西欧諸国の間には大きな違いがある、戦場が欧

州に「誕生」したことで、英仏独などでは地政学的・戦略的思考は全く姿を消してしまい、感情に流された言動が目立つ。一方米国では、多分に西欧諸国と同様の反応もあるものの、異なった別の議論も生まれている。あまり日本では報道されていないが、米国の著名な国際政治学者は先に述べた地政学的・戦略的視点からこの戦争を考察している。ここで結論付けたことは「今起きている戦争の責任はロシアやプーチンではなく、米国と NATO にある」というものだ。ここでは、プーチンのいう「ウクライナの NATO 入りは絶対に許さない」というロシアの明確な警告を無視したこと、そしてウクライナは既に NATO の事実上の加盟国だったとも言いきる。さらにプーチンは強大化したウクライナ軍を手遅れになる前に叩き潰そうと決断したと指摘。さらに、この問題はロシアにとって生存をかけた死活問題である以上、攻撃的、暴力的にならざるを得なかったとも述べている。

米国には、自国にとって不都合で不利な事実であっても理論的に正しいことはそれに沿って検証していこうとする自由な雰囲気がある。これには一定の評価をしてもいい。懐が深い。この点においては感情に流され、やみくもに問題に対応しようとする他の国々が学んでもいいのではないだろうか。とはいえ、米国のメディア報道とその戦略には多くの疑義やバイアスが存在しているが・・・。

## 2) 「通貨・制裁・孤立」:

いい円安、悪い円安と称されることがよくあるが、自国の通貨が安くなる円安は日本にとっていいことではない。経済の勢いがいいから通貨が安くなるのだから。

他の通貨との相対的な尺度から導かれる国の通貨の下落は、その国の魅力がなくなっていることを示す。そして世界中からヒト、モノ、カネが集まりづらい現象を生み、さらに下落し続ける。

さてロシア通貨ルーブルの今後の価値はどんな推移をたどっていくのか。ウクライナ侵攻を受け、ロシアは各国から経済制裁を受け、ルーブル下落に傾いていたが、今は回復基調にある、経済制裁が効いていないのではとの見方が出ているが、その要因の最たるものは EU や日本などがロシアから資源を輸入せざるを得ないことにある。ルーブルの価値はこの現実がある限りは毀損しない。プーチンは政権維持のためにインフレを抑制したいので、ルーブルの価値を高く維持することを考えている。資源価格が高騰している間、ルーブルはプラスに働く。ロシアを抑えるには、中東を巻き込んで資源の需給バランスを崩し、資源価格を急落させるような経済制裁でなければならない。今、EU や日本などはロシアから輸入している資源の代替を他国に求め始めているが、それが見つかって安定した供給先を確保し得るまでは、現状を変えることは全く不可能である。

話は逸れるが、世界における基軸通貨が米ドルである現実、軍事力や政治力（外交）以上にパワーの源泉となり得ることで、米国が繁栄し続けることにつながっていく。米ドルの保有者は、保有しているだけではリターンを生むことにはならないため、これを金融商品などで運用しようとする。米国債や米国株などがそれに当たるが、この動きは巡り巡って資金が米国に還流するシステムを作っていく。この基軸通貨たらしめる構想は、ユーロや人民元にもみることができ、まだまだ米ドルには到底及ばない。

人民元が果たして基軸通貨になり得るかどうかの話。世界を見渡すと、欧米諸国のような民主主義陣営よりも、中口をはじめとする中東や中央アジア、アフリカ諸国のような権威主義陣営の方がはるかに多い。

従い、人民元の国際化は比較的簡単で加速する可能性は十分にある。とはいうものの中国の市民は、今の  
ような政府のトップダウンの統治体制をよく理解しているため、何らかの危機的状況が起これば自分たち  
の資産が凍結されるリスクを熟知している。つまり、中国人は人民元ではなく、他の通貨で資産を保有し  
たいと考えるので、にわかには人民元の国際通貨化はなされないとの見方が強い。今後の中国の出方に注  
視しておいた方がいいだろう。

世界各国で物価上昇圧力（インフレ圧力）の高まりがみえる。スリランカでは既に政権崩壊が起こったが、  
今後それが広がっていく可能性は十分ある。その原因に何があるのかを列挙してみる。①世界的な金融緩  
和とその反動、②新型コロナウイルス蔓延後の経済の急速な回復、③サプライチェーンの混乱、④米中対  
立による関税の付加、⑤ロシアのウクライナ侵攻に起因する資源価格の高騰。

列挙した5つの要因の中で、私は今世界中で起こっている混乱には、コロナが大きく影響しているのでは  
ないかという点に注目したい。コロナ蔓延における経済の停滞と、それが一定の収束を示しV字回復など  
の要因によりインフレが起きた各国においては、国民の不満を内から外へ向けるための「騒動」が必要だ  
った。ロシアのウクライナ侵攻もそのうちのひとつである。この観点から今後この混乱は、各国とも協調  
体制を敷くことでいずれ収まると考えている。どの国も一定した安定が創造されれば、その方が利益につ  
ながることは明白なので、余計な騒動は無意味との思いから収束に向かっていくはずだ。

最後に果たしてロシアは孤立しているのかを考えてみたい。

ロシアによるウクライナ侵攻に対する世界各国からの反応をみていると、この戦争は、「西洋の民主主義  
VS ロシアや中国が代表する専制・権威主義」という構図でとらえられている。この反応は、①非難して制  
裁を科す、②非難するが制裁はしない、③非難も制裁もしない、④支持する、といった4つのカテゴリー  
に分類することができる。①にはアングロ・サクソン諸国（米英加豪 NZ など）やヨーロッパ諸国、そして  
日韓という広義の西洋と、一部南米の国がある。すこし突っ込んでみると、G20 は世界の GDP の約 80%、  
人口は約 3 分の 2 を占めるが、対ロ制裁に加わっているのは半分の 10 カ国に過ぎない。他方、ロシアの  
行動に対する③/④の国は、ロシアの同盟国であるベネズエラ、シリア、ミャンマーなどが代表格で、ロシ  
ア以外の BRICS、そして多くのイスラム諸国がここに分類される。歴史や宗教、そして経済的つながりな  
どの関係性が、ロシアへの対応の違いにあらわれているということだろう。

歴史的・伝統的にロシア嫌いの国もあれば欧米の価値観そのものを嫌う国も多くある。日本で限られた情  
報に接していると、それはなかなか分からない。今、欧州経済はロシアに過大なエネルギー依存している  
ため、低調になっている。インフレに悩まされている。欧州はインフレに耐えられるか。ロシア経済の強  
さは多くの資源を有しているところにある。その一方で、プーチンの暴挙に反感を持つロシアからも、特  
に若者世代を中心に優秀な人材（人的資源）が流出している。長い目でみれば、その人材流出の方が心配  
だ。

商社系シンクタンク所員による非常に含蓄のある文章を読んだ。とても感慨深かったので、それを引用し  
てこの項を閉じる。

「大国の条件とは、衣食住ならぬ『油・食・銃』。つまり、石油・天然ガスなどのエネルギー、小麦などの  
食料、そして武力を自前で持っているかどうか。ロシアは米国と並んでおおむね自国でまかなえる数少な



い大国だけに、経済制裁に即効性は期待しにくい」

BB) 産地現状 :

6月末時点の首都圏のロシア製品の在庫数量は53,300m<sup>3</sup>と対前月比で増加。ロシア製品の荷動きは全国的に停滞感が強まっている。新規入荷は輸送遅れが改善され順調である半面、比較的好調な直需系は在庫を既に確保していることから、新規の手当てを必要とせず、出荷が鈍いのが現状。

産地価格は一時の高値水準から下落している。丸太の伐採量は絞られているが、中国など他国向けの販売が思わしくない。欧州には経済制裁の関係で販売できないため、自ずと日本向けへの販売攻勢が強まっている現状。今後は夏場伐採丸太シーズンに入るため、供給量は絞られてくるだろうが。

今後の入荷量は、ロシアによるウクライナ侵攻以降の契約分が主力になるため、減少傾向になるとみられる。契約数量と入荷量の減少により、荷動きの鈍化している日本市場において流通在庫の消化がどこまで進んでいくか、注目したいところ。

ウッドショック時に産地側は特に法外な価格提示を行ってきた。そのため、日本市場ではロシア製品に代わる商品を求める動きが急速に高まり、国産材やLVL商品への転換が行われてきた。ロシアのウクライナ侵攻後、一時期、ロシア製品入荷激減の懸念からロシア製品確保の動きが活発化したが、長続きしなかった。今後日本市場においてロシア製品への需要と期待は一層しぼんでいくだろう。供給におけるさまざまな面での不安定性さを嫌うあまり、「ゼロ・ロシア」でも成立してしまうマーケットが出来上がる可能性は十分ある。

## ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

NZ産ラジアタ松丸太の中国向け価格は、今年初めから春ごろまでにかけて一本調子で上昇してきたが、その後は反落している。7月積み価格は、今春のピーク時に比べるとUS\$30ダウンのUS\$145近辺とみられる。中国では、例年夏場に木材需要が停滞する傾向にあるため、今後の価格は反転する可能性は十分ある。とはいえ、中国の国内事情を述べると、不動産市場の悪化に伴う建設需要の減退が現れており、需要が盛り上がってこない。年初はロシア丸太の実質輸出禁止や欧州からの虫害材供給がひと段落したことで、丸太需要への高まりが予想されていたが、今やそれ以上に需要の減退が目立ち不足感が出ていない。

一方、対日向け産地価格だが、円安で国内製材メーカーのコスト負担が大きくなっていることから、中国向け価格が弱含んでいることもあり、日本サイドでは下げたい思惑がある。しかしながら、船運賃の高騰やバンカーオイルの上昇などの要因、さらにNZの産地ではコロナ禍に伴う人件費の上昇で伐採コストが上がっているため、この値下げ要求には抵抗感を示している。従い、この交渉は難航している。

BB) トピックス (「EU・ニュージーランド自由貿易協定」) :

欧州委員会が先月末、EU・ニュージーランド間の自由貿易協定 (FTA) の交渉妥結を発表した。欧州委は、この FTA が発効した場合、EU と NZ 間の貿易が最大で 3 割増加すると試算している。同 FTA の最終の協定文案は、まだ公開されていないが、EU から NZ への輸出に対する関税は FTA の発効と同時に全て撤廃されるという。また、NZ から EU への輸出に対する関税も 91% が発効と同時に撤廃され、発効から 7 年目には 97% が撤廃される。ただし、焦点となっていた農産物・食品に関しては、限定的な WTO 割当てとなり、高い関税の対象になっている NZ 産の乳製品や牛肉など一部の品目については関税割当てを設け、割当て対象分に対する関税ゼロあるいはこれまでより低い関税率の適用にとどまる見込みだという。また、サービスの分野でも、NZ は EU 企業に対して、金融、通信、海運、配送などの分野を開放する。EU と NZ は、それぞれの投資家を自国の投資家と区別なく取り扱うことでも合意しており、さらに、EU と NZ 間のデータの流れやデジタル貿易を促進する規定なども含まれている。

EU の統計によると、EU と NZ の輸出入を合わせた「モノ」の貿易額は 2021 年で 78 億ユーロ。サービス分野は 20 年で 37 億ユーロだった。NZ にとって EU は 3 番目に大きな貿易相手。NZ から EU への主力輸出品は農産品で EU からは工業製品。EU と NZ の FTA 交渉は 2018 年に始まった。この時期に合意したのには 2 つの背景がある。一つは経済的な側面で新型コロナウイルス禍により供給網が途切れたのを教訓として、双方の経済的な結びつきを強めるためだった。もう一つは地政学的側面だ。自由民主主義陣営が権威主義陣営の中国やロシアとの対立を深める中、基本的な価値を共有する EU と NZ が手を握り、結束を示す必要があると判断した。

発効には批准手続きが必要になる。EU にとって NZ との貿易額は大きくないが、同国からの農産品輸入が増えることに警戒感が強い加盟国もある。

欧州委員長は、EU にとって NZ はインド太平洋地域における重要なパートナーで、地政学的に重要な時期に NZ と FTA に合意することができたとして、民主主義国間の協力の成果だとこれを評価している。同 FTA は今後、法的精査および EU の全公用言語への翻訳を経て、EU 理事会の採択後、2023 年中に EU と NZ 間で署名される見通しだ。その後、欧州議会の同意と NZ の批准を経て、早ければ 2024 年には発効する予定。

## 欧州関係

AA) トピックス :

1) 「欧州経済」:

欧州連合 (EU) の行政府・欧州委員会は先日、最新の経済見通しで、2022 年のユーロ圏の経済成長率を 5 月時点の 2.7% から 2.6% に下方修正した。これにより、2 月時点での 4.0% から 1.4 ポイントも引き下げたことになる。また、来年の経済成長予測も、2.3% から 1.4% に下方修正した。一方でインフレ予測は上方修正。ウクライナ戦争が主因であり、それに派生するエネルギー価格の上昇が影響している。

ウクライナ戦争以外のリスク要因として見逃せないのは、「中国の厳しいゼロコロナ政策による経済への負の影響」である。EU内で対中貿易額トップの座にあるドイツにその懸念が最も強い。上海のロックダウンは、自動車部品や化学産業の原材料供給に目詰まりを起し、生産に支障を来している。ドイツの財界人の中からは、中国の不可解なゼロコロナ政策が世界経済を麻痺させているという非難も出ている。EU全体のGDPの25%を占めるドイツ経済の停滞は、EU全体に波及しかねない。

日本もそうだが、欧州にも物価高と景気後退が同時に進むスタグフレーションへの懸念があり、これが今年の基本シナリオになるとの現状があらわれ始めている。

ユーロ圏のインフレ予測は今年7.6%、来年は4.0%と上方修正。5月時点の予測ではそれぞれ6.1%、2.7%だった。欧州委はロシアの供給削減でガス価格が高騰した場合、総合インフレ率がさらに上昇し、経済成長が一段と押し下げられる可能性があるとして指摘している。とともに新型コロナウイルスの再流行が見通しに影響を及ぼすリスクも排除できないとしている。

## 2)「英国・ジョンソン首相」:

英国のジョンソン首相が辞任を表明した。「世界で最も素晴らしい仕事を諦めるのは悲しい」と首相官邸前で行われた会見で述べ、任期途中で辞任することへの無念な思いが滲み出していた。国民投票でEUからの離脱を選択してから6年、その牽引役だったジョンソン氏は国民の信頼を失い、閣僚の相次ぐ離反により不本意ながら身を引くことを決断した。終わりを見通せないロシアのウクライナ侵攻と新型コロナウイルス感染症拡大による経済の落ち込み、物価の高騰など課題が山積する中で英国はどこに向かうのだろうか。

ジョンソン首相は、2016年に行われたEU離脱の是非を問う国民投票で離脱派を率いて勝利し、19年、離脱交渉をめぐる混乱の中、任期途中で辞任したメイ氏の後任として首相に就任した。EU離脱後は独自外交を展開し、ロシアに侵攻されたウクライナへの支援にもいち早く乗り出す。G7首脳の中で最初に戦時下のキーウを訪れ、ゼレンスキー大統領と会談するなど実行力を発揮し、スタンドプレーと揶揄されながらも中国の脅威に対抗するため、日本との関係強化をはじめ積極的な外交を展開し、英国の存在感を高めた。

その一方で、コロナ禍のロックダウン中に国民に自粛を求めながらも自身は首相官邸などで開かれたパーティーにたびたび参加し、国民から強い反発を招く。これが明るみになった後は、急坂を転がり落ちるよう一気に支持を失い、世論調査で辞任を望むと答えた人が6月末には60%を超えていた。身内の主要閣僚から見放される環境が醸成され、国民の間で首相の求心力の低下が印象付けられていった。

さらに物価の高騰も追い打ちをかけ、ことは英国だけの話ではないが、ロシアのウクライナ侵攻後、電気料金や食料品価格の高騰を招くなど、消費者物価指数は1年前より9.1%上昇し、40年ぶりの高水準となった。国民の不満が積もりに積もり、鉄道などの大規模なストライキも行われる。どこの国でも同じだが、「沈みゆく泥舟から逃げ出すネズミ」のように閣僚の辞任が相次ぐ。とどめをさしたのは、保守党幹部の性的スキャンダル。そこですぐに対応すればよかったのに、首相は「知らなかった」として任命責任を否定した。その後過去に報告を受けていたことが明らかになり、後に首相は誤りを認めて謝罪する。政治家

は言葉を大事にしないとイケない。民主主義国家において政治家がウソをつくことは国民を裏切ることにつながる。この意味では、今回の辞任劇において英国ではこの機能が十分働いたとみるべきだろうか。



英国議会での討論のシーンを、メディアを通じてみたが、どこかの国の議会に比べると、非常に面白い。率直に意見を戦わせている。時に白熱し、身振り手振りも大きく、真剣に討議している様子がよくみてとれた。これが本来の議会の在り方だと感心すらした。

辞任会見はわずか7分。首相は、「EU離脱を実現させ、新型コロナウイルスのワクチン接種をヨーロッパでいち早く始め、最初にロックダウンを終わらせた。ロシアのウクライナ侵攻に対して立ち上がりヨーロッパを主導した」と実績を「偉業」と強調する一方で、一連の不祥事についての言及はなかった。かつて、ジョンソン首相は就任にあたり、「幅広く国民の声に耳を傾け、議会との信頼関係を築かなければ前政権の失敗を繰り返すことになる」と語っていたが、結果的には党内の声や国民の声に耳を傾けず、法律や規則を軽んじた。これが、今回、辞任を迫られる決定打となった。最後の下院での質疑を終えた首相は、「また会おう、ベイビー」(Hasta la vista, baby)と「ターミネーター2」の名台詞で締めくくった。ジョンソン氏らしい。

ジョンソン首相の辞任が国際社会に及ぼす影響は？ 最初に思い浮かぶのは、ウクライナ支援への影響だ。対ロシア・対中国で民主主義陣営の結束を揺るがしかねないのではないかとの見方がある。逆にロシアのプーチン大統領は、ロシア嫌いの英国の中でも最も強硬な態度を示していたジョンソン氏の辞任を歓迎していると報じるメディアもある。ほぼ同時期にイタリアのドラギ首相も辞任した。同氏はロシアのウクライナ侵攻への対応で高い評価を受けていた。同氏の辞任によって、イタリアでは支持率の高い右派や極右政党による連立政権が誕生する可能性がある。これもプーチンにとっては「朗報」だろう。

ジョンソン氏に代わって誰が次の英国のかじ取り役を担うのかが、今後の焦点になる。後任を決める与党・保守党の党首選挙の結果で決まっていくのだが、インド系移民出身のリシ・スナク前財務相と英国3人目の女性首相を目指すリズ・トラス外相が決戦投票進出を決めている。ジョンソン氏との関係は、スナク氏は不祥事に不誠実な対応を繰り返したジョンソン氏に辞任を迫り自ら閣僚ポストを辞したが、トラス氏は今も外相にとどまっていることで明らかである。今後は、保守党の全党员およそ16万人による郵便などの投票が行われ、9月5日には新たな党首が発表される。

決選投票に進む2人の横顔(写真はロイター)

	
リシ・スナク氏	リズ・トラス氏
前財務相	外相
42歳	46歳

(日経新聞より)

「英国の次期首相」に言及し2019年6月に配信した欧州産地情報を引用する：

=QT

英国・メイ首相の辞任を受けて、英国では実質的な次の首相となる与党・保守党の党首選挙が行われている。そして、7月の決選投票に進出する2名の名が挙がった。それは、EUからの「合意なき離脱」も辞さない強硬離脱派のジョンソン前外相と、EUとの関係を保った離脱を重視する穏健離脱派のハント外相である。

ジョンソン氏はお騒がせ男として有名。血筋が良くジャーナリストとしてのキャリアがある。欧州議会議員の父を持つ良家の出身であるにもかかわらず、気取りのない庶民的な振る舞いをする。ボサボサの金髪で自転車通勤する姿は、低所得者層を中心に好感度が高い。ロンドン五輪開催時、ロンドン市長として存在感を示していた。その一方で、過激な発言から英国のトランプとも称され、「失言王」の異名も持つ。

=UNQT

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の6月末時点の在庫量は約60,000m<sup>3</sup>程度と先月より少し増えている。先月の産地情報でも述べたように、日本市場での荷動きはGW明けから緩慢になってきたが、6月以降さらに鈍さが目立ってきている。ロシアのウクライナ侵攻の影響、及び積み替え地である中国・上海のロックダウンによって輸送に遅れが生じていたが、時間とともに回復されつつあり順調になってきた。そのため塊で入荷するに至り、日本の各港の倉庫は満杯で置き場に苦慮する状況が生じている。今月半ばにハンブルク港を含むドイツの港湾で48時間ストライキが起こり、米国西海岸と同水準の沖待ち船による船混みが生じたといわれるが、これが接続船に影響を来す可能性がある。今後の輸送状況にも注視が必要だ。

ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに、日本サイドは欧州製品（集成材や羽柄製品）の買い付け・確保にアクセルを踏んだ。特に第2四半期にその傾向が強くなり、その契約ロットが現在続々と日本に入港している。しかし、国内需要を鑑みると、これらの製品入荷量の増加は危険水域に入るのではないかとの考え方から、第3四半期の交渉では、契約数量が通常の半分以下に絞られたとみられる。これにより、今秋から年末にかけての欧州からの入荷数量は大幅に減少する見通し。つまり調整局面に入ったとみられる。

気に懸かるのがユーロ円の為替相場。欧州中央銀行（ECB）は、先日11年ぶりに政策金利を引き上げることを決めた。利上げ幅は事前の予告の2倍となる0.5%。大幅な利上げで物価高騰の沈静化を急ぐ狙いだ。この決定を受け、一時円に対し急激なユーロ高になったが、長続きしていない。今回の急速な利上げによるマイナス面として、国の借金の多いイタリアなど南欧諸国では、利払いが膨らんで財政負担が増える懸念が挙げられる。ECBはこれらの国を支援する負担軽減策を導入するという。

日本は利上げに消極的だ。日銀は金融緩和の維持を改めて表明している。自国通貨安と物価上昇に悩むという点において、ECBと日銀は似ている。ECBが利上げに踏み切っても、景気の後退懸念でユーロ安が止まらない。それをみた日銀は、利上げは「円安退治」に得策ではないと考えたのだろうか。米国の大幅利上げに対し、日本が多少の利上げをしたところで円安に歯止めをかけることはできないという……。米国の利上げは、中間選挙後の年末にかけて落ち着く可能性があると考えられているので、その時期までは金融緩和の維持を続けるという思惑があるのだろうか。

## 北米関係

AA) トピックス（「米国のソフトパワー」）：

米国のソフトパワーを決して侮ることなかれ。そこには思想戦略がある。官民主催の文化交流プログラムやハリウッド映画やミュージックの普及活動、経済連携、親米派ジャーナリストの「創生」、そして米ドルが国際的基軸通貨となったように、母国語である英語が世界的に最も身近な共通言語となっていることによるコミュニケーションの有利さが挙げられる。

自由民主主義陣営と社会主義陣営の対比・対立は、冷戦以降、自由民主主義と権威主義のそれにとって代わられた。日本ではこの図式が世界的に定着したと思われるが、米国による世界観をそのまま素直に受け入れてしまっているのかという疑問があちこちにある。米国に反感を持ち同調したくない国が世界には多くある。これは最近のロシアへの経済制裁を行わない諸国の対応をみればよく分かる。

トランプ前大統領への「ロシア疑惑」が、ヒラリーとトランプが戦った大統領選時に持ち上がった。もともと反トランプ感情の強かった米メディアには疑惑報道が溢れていたが、本当のところはどうか。女性関係や金銭問題をネタに強烈なスキャンダルが次々と明るみにされてきたが、真相は藪の中で定かではない。これもメディア報道をきちんと検証していないことのひとつの「疑惑騒ぎ」だったといえまいか。傍証だけで判断して、もしかしたらそうかもしれないという固定観念が増幅し垂れ流された情報だったのかもしれない。それが世論を形作ってしまうという「滑稽さ」。ジャーナリストの本分は、気に入った人物もそうでない人物も平等に扱いながら真相究明すべきなのに、実際は自らの描いたシナリオを完結させるがために、あたかも真実であるかのように世界中に情報をばらまいてしまっていることを、私たちはしっかりと肝に銘じておくべきだ。

最近、ロシアのプロパガンダがよく話題に上っているが、米国の主要メディアの一部にも、正義を貫くジャーナリズムが消え去り、本分を忘れ、政府や企業のプロパガンダマシーンと化しているところがある。そしてそのメディアは当然のことながら米国市民の信用を失っている。

米国は戦争をする国だ。20世紀から21世紀にかけての歴史をみると、大きな戦争だけでも、一次、二次世界大戦や朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争と枚挙に暇がない。他にもパナマ侵攻、ボスニア・ヘルツェゴビナ空爆、コソボ、シリア空爆などがある。北朝鮮やイランへの軍事圧力もその一部で、ここに同盟国や友好国への軍事支援を行っている。そしてロシア。中国とも睨み合っている。今の「ウクライナ戦争」では、ウクライナの政府軍には数多くの武器やロシアの動向に関する機密情報を提供し、事実上戦争に加担・参加している。さらに米軍はメディアすらコントロールしている。メディアはこれまでも行ってきた「悪のレッテル貼り」に協力しているようにも見える。例えば、米軍の空爆によって流出した原油にまみれた水鳥の映像を提供して、イラクによる環境テロをでっち上げた湾岸戦争を思い起こしてみよう。他にもこのような事実が数多く存在していたことを記憶しているはずだ。

ウクライナという独立国の政権打倒を目的に、軍事侵攻し無差別攻撃に踏み切ったロシアを徹底的に非難することは当然のことだ。だがその一方で、プーチンというロシアの為政者の失政によって経済制裁を科

され苦しむロシア市民に対する報道が適切に行われているのか、悪のレッテル貼りが権力者だけでなく市民にまで及んでいるのは妥当なのかという疑念を抱いてしまう。旧ユーゴスラビア紛争時に米国の大手広告代理店が、セルビアを「悪者」に仕立てて反セルビア報道で煽り、米国による軍事介入を実現させた事実。それを演出した「戦争広告代理店」の存在を、今一度呼び起こしてみようではないか。

これまで幾度となく産地情報で述べてきたように、私たちは欧米のメディア報道を通して世界情勢をみている。中東のカタールには、欧米メディアに対抗して報道し続けているアルジャジーラもあるが、その影響力は極めて限定的である。湾岸戦争時に指摘されていたが、今ある戦争をあたかもコンピューターゲームのようにビジュアル面を重視したりリアリティのないシーンを繰り返し映し出し出していく。メディアの作り手・送り手は、視聴者は真剣な討論番組よりも「見える化」された衝撃映像満載の派手なシーンを求めているはずだと妄信している。身勝手極まりない思いで戦争の記憶がない人たちに戦争を可視化する稼業。

欧米が発信するメディア報道に対して、日本のメディアに問いかけたいことがある。なぜウクライナは徹底抗戦するのか。ウクライナ人に戦争をやめたい人はいないのか。ロシア人で戦争に反対しているのは本当に少数派なのか。独自の切り口と視点で、これらの質問に答えてほしいと思っている。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

内地挽き大手製材工場向け米国産米松丸太の7月積みFAS価格は、各ソートとも前月比でUS\$30安となった模様。産地側は買材の仕入れ価格が下がらず、逆ザヤが続くというが、最近の日本国内の製材市況や住宅需要の減退等の現状を考慮した決着とみられる。産地側は価格据え置きに固執したようだが、円安、及びフレート高で据え置きでも輸入コストが高くなることから、産地側が譲歩したというところだろう。8月積み以降の価格だが、今後とも日本市場に配慮した供給ができるかどうかは疑問。北米の製材市況はここ最近下落していたが、その後続伸しており下落局面を脱したといわれている。また、山火事シーズンを迎え（現にカリフォルニア州では熱波によるとみられる山火事が発生している）、伐採自体が減る傾向になるため、現地の製材工場が手持ち在庫を積み増す行動が予想される。そのため、日本向けの価格も上げざるを得なくなる可能性もあるだろう。

2) 製品関係 :

第3四半期のカナダBC州からの米松タルキの先物価格は、先期に比べ大幅に下落した。昨年同時期の価格に比べ\$400相当の下落であるが、輸入コストはほぼ同じ。つまり、そこまで産地価格を抑えなければ目指す輸入コストに到達できないほど、円安が進んでいることを示す。

他の北米商品についても同様で、産地価格は下落しているものの、円安の影響で輸入コストはあまり変わらない。

一方、日本の木材流通では、輸入製品の仕入れを抑制し、割安な国内挽き製品の手当てを増やす動きがみられる。国内挽きメーカーは、昨年10月に値上げして以降、価格を据え置いている。春先に値上げするとの予測があったものの、国内市況が軟化したことにより、タイミングを逸した感じだ。

3) その他 :

7月1日に失効した北米西岸港湾労使協約について、太平洋海事協会（PMA）と米国西岸29港の国際港湾倉庫労働組合（ILWU）の労使交渉は、今後も交渉を継続するとの共同声明が出たことで、ストライキやロックアウトの事態は回避されている。だが将来的にスト回避が約束されたわけではなく、成り行きは流動的だといわれている。お互いがタイミングを見計らっている。

2022年6月の米国の住宅着工件数（季節調整済み、年率換算）は、155.9万戸で前月の159.1万戸から少し減った。中身を見ると集合住宅が好調で、一戸建てが伸び悩んでいる。一戸建て住宅の価格があまりにも高額になっているため、集合住宅での賃貸を選ぶユーザーが増えているということだろうか。一戸建てについては金利上昇による販売が今後とも厳しくなると予想されている。

FRB（米連邦準備制度理事会）が先日の会合で0.75%幅の利上げを決めた。前回に続いて通常の3倍となる異例の上げ幅で、利上げは4会合連続。今回の利上げで政策金利の誘導目標は2.25～2.50%となった。インフレを抑え込みたい考えのあらわれであるが、急激な金融引き締めによる景気後退懸念が強まっている。日米の金利差が広がることで急激に進んできた円安ドル高傾向だったが、米国の利上げ終了の見通しがみえ始めたことなどを受けて、円安ドル高が一服しそうな感じだ。金融引き締めは早くやめればインフレがぶり返し、長く続けると深刻な景気後退を招く。この点をFRBのパウエル議長は、「狭い道を歩く」と表現している。つまり両方の問題の中間（挟間）を進むということの意味している。

## 概況

### 東京15号地 在庫推移 :

2021年 :

8月30日現在	:	米加製品 39,891	欧州製品 27,783	ロシアその他 52,755m3	計 120,429m3
9月29日現在	:	米加製品 43,162	欧州製品 34,262	ロシアその他 52,647m3	計 130,071m3
10月28日現在	:	米加製品 41,263	欧州製品 36,021	ロシアその他 53,050m3	計 130,334m3
11月29日現在	:	米加製品 34,623	欧州製品 39,454	ロシアその他 57,089m3	計 131,166m3
12月23日現在	:	米加製品 47,500	欧州製品 41,739	ロシアその他 63,407m3	計 152,646m3

2022年 :

1月28日現在	:	米加製品 54,170	欧州製品 53,761	ロシアその他 70,816m3	計 178,747m3
2月25日現在	:	米加製品 46,330	欧州製品 57,875	ロシアその他 71,969m3	計 176,174m3
3月30日現在	:	米加製品 58,991	欧州製品 58,647	ロシアその他 68,594m3	計 186,232m3
4月27日現在	:	米加製品 52,667	欧州製品 58,319	ロシアその他 66,500m3	計 177,486m3
5月30日現在	:	米加製品 50,582	欧州製品 56,610	ロシアその他 70,581m3	計 177,773m3
6月30日現在	:	米加製品 53,520	欧州製品 58,838	ロシアその他 80,125m3	計 192,483m3

2022年7月29日現在 :

米加製品 47,643m3 欧州製品 61,269m3 ロシアその他（含む中国） 87,358m3 計 196,270m3  
前月比3,787m3の増。米加製品5,877m3減、欧州製品2,431m3増、ロシアその他7,233m3の増。



## 住宅概況 :

2022年5月の新設住宅着工数は67,193戸。前年同月比4.3%減で15カ月ぶりの前年同月割れ。分譲マンションと持ち家の減少が影響。分譲戸建ては前年同月を上回るが、増加率は1%を下回る。

## 番外編 (ブラジル)

昨今、スーパーなどで「ブラジル産」鶏肉を多く目にするようになった。

調べてみると、驚いたことに国内での鶏肉の輸入量では、ブラジルが鶏肉の最大の輸入国であった。直感的に「タイじゃないんだ?」と思うのは、私だけではないように思うが。他国の需要はむね肉に集まり、日本はもも肉なのだとか。自身、意識したことはないが、輸出側にとって、日本はもも肉の大のお得意さんらしい。

しかしながら、ブラジルといえば、ルバング島から帰還した小野田寛郎さんの移住先、あるいはアントニオ猪木の幼少時の移民地（サトウキビ畑のイメージ。古いか?）とか、我々にとっては、本当に遠い地球の裏側に位置する国である。鶏肉の部位で棲み分けが出来ているっていったって、地球上で一番遠い国から持ってくるのだから、どうやって安くするのよ?という素朴な疑問が湧いてくるのは当然の事だろう。サンパウロに行くのに、米国経由でもヨーロッパ経由でも同じよ、なんて聞くと、頭が混乱して尚更遠く感じるのである。何故ならば、我々は、子供のころから、アメリカ大陸、南米は地図上では右に位置する国であり、左の国ではない。いずれにせよ、遠い国。こんなに遠い国からやってくる鶏肉が安いなんて。鶏肉の部位で、しっかり棲み分けが出来ているので安価に出せているのかもしれないが、それにしても何か他に事情が有るはずだ。

それでは、まずはブラジルについて基本データをおさらいしてみよう。数年前に南米大陸で唯一オリンピックを誘致、開催した国。リオのカーニバル、サッカー。それ以外、実はあまりよく知らない（あ、私だけ?）。

**面積** 8,515.8 百万 （世界第5位）デカイ。

**人口** 2億1,540万人（世界第7位）2億は凄い!

**GDP** 1,608.08（10億USドル）（世界13位）以外と高い? 一人当たりになると、85位まで下がっちゃう。それって人口頼みってこと?

**ビッグマック価格** 586円（第16位）南米選手権では第2位（アルゼンチンに次ぐ）

\*日本41位（日本の物価が安いってこと?）

**歯科医師数** 231,399人（驚きの世界第1位!）何でだろう?

\*日本はインドに次いで3位!

ブラジル人には、やたらと歯を気にする国民性があるとも聞くが。今後、ブラジル人に会ったら、まずは歯をチェックしてみよう。ペレは白かった（ホンマかいな?）。

都市人口 170,650 千人（世界第4位）

殺人件数 年間 64,357 件 堂々の世界一。これ、褒められるかいな！殺人一日平均 180 人弱って、どんな国なんだろう。やば過ぎでしょう？これは。

日本人の永住者数 52,680 人（世界2位）

\* 米国 164,942 人に次ぐ。世代の多さ(永住期間)ならば、ブラジルが1位かも。小野田さ～ん。

最低賃金(月給 =ブラジルの通貨はリアル=)

サンパウロ (R\$1,184 ≒ ¥31,500) リオ (R\$1,238 ≒ ¥33,000) パラナ (R\$1,468 ≒ ¥39,000)

\* ベトナム ≒ ¥20,000 タイ ≒ ¥27,000 最低賃金だけでは比較にはならないだろうが。鶏肉の競争力はここではなさそうだが。

さて、ここから本題、と言いたいところだが。

鶏肉をこれだけ安く出せるのであれば、木材だって！とまた安易に決めつける悪い癖が出てしまう。

**森林面積** : 493.5 百万 ha 世界第2位 ロシアに次ぐ。天然林 485.8 百万 ha / 植林地 7.7 百万 ha  
天然林で 5 億 ha 近くもあるわけで、赤道直下にいわゆるアマゾン (Amazon Forest) が存在する。片や、植林地 (人工林) とて、7.7 百万 ha ある。天然林からの出材は少なく、植林地からの伐採量は天然林の約 5 倍と言われている。

**植林地概要** : 72%ユーカリ種 (Eucalyptus Grandis)、20%松種 (Elliotti Pine/ Taeda Pine)

**木材仕向け先** : 米国 41.5%/メキシコ 7.6%/中国 5.9% /英国 3.9% /その他 (日本 3%)

**日本向け木材** : 95% チップ (ユーカリ種)

**森林分布** :

緑の部分がアマゾン森林部となる。天然林の輸出は禁止。ブラジリアンローズウッド (ハカランダ)、マホガニー等は、楽器用として 1960 年代に乱伐されたことから、世界の目が光った。現在では伐採も禁止となっている。楽器マニアからすればヨダレの出る、まさに高級材といわれる樹木が当地に生息している。植林地は、南部海岸線から北部に向けて分布している。



ブラジルの森林植生分布 (STCP 2018)

## 森林認証：

上述の通り、銘木が米国の楽器メーカーに向けて乱伐され、当時は不法伐採もかなり問題となっていた訳である。その為でもあろうが、FSC-FM 認証は比較的多い（天然林=1.2 百万 ha/人工林=4.8 百万 ha<植林地の約 62%が FSC 認証済>）

### \* 一単板工場から垣間見るブラジル木材業界への一考察

さて、未知の世界ながらも、ブラジルの)との取引が始まった。製材品と単板である。ここでは、単板工場をクローズアップしてみたい。

月次 1,000m<sup>3</sup> ほどのアウトプット（生産）数量というので、高を括っていた。しかしながら予想に反して自動化されていることに驚かされた。そこには、散々中国やベトナムでみてきた、いわゆる人海戦術とは違った光景であった。ドイツ製（ブランドだけか？中国製かのか？）のラインではあるが、小経木対応スピンドルレスのレースで切削。驚くことに、出て来た単板がコンベアで運ばれている。更には、オートクリッパー（ギロチン）なるものも有り、単板のサイズが自動で落とされていく。

単板の乾燥工程においても、熱プレス機での乾燥（人海戦術的）ではなく、コンベア付きの立派なネットドライヤーが設備されている。しかし、何かがおかしい。

工員が男性主体である点にすこし違和感を持った（考えすぎか？）。賃金格差が大きいとは聞くが。女性の高学歴化が顕著であるとも聞くが、ジェンダーギャップ指数は世界 93 位とそれ程高くはないので、ここに起因している訳では無さそう。たまたま女性がサンバを踊りに出かけてしまったのか？なんて馬鹿なことを考えてはいけませぬ。

いやいや違和感は工員が男性主体であるところではない。要は、素晴らしいフルオートのラインであるのに、なぜか 1 つのラインしか無いことであつた。切削レース 1 台。ドライヤー 1 台。要はこれだけなのであるが、全てがオートメーションである。ドライヤーから出て来た最終単板は流石に、男性の手で積み上げられているが、レースから切削された生単板は、オートメーションコンベアで運ばれ、自動で積み上げられている（オートスタッカー付）。

そもそもしっかりとした単板製造のレイアウトで設置された工場であれば、合板まで作る（作りたくなる）のが自然な流れであろうが、オートの 1 ラインである。合板を作る気は無さそうな気もするが、それは、こちらの知ったことではない。大きなお世話であろうが、当該工場のオーナーにも、何を狙っているのか？本音は聞いてみたい（なるほど、若い経営者だと聞く）。それと「自国の養鶏場を学べ！」等と言ったら、どんな顔をするのであろうか。ポカンと口を開けている光景が目につく。

しかし、どうしても、鶏肉に持つブラジルの競争力を木材に期待してしまう。鶏肉ではタイに買っちゃうのだから、木材だって、ベトナムに勝てる（？）。合板を作らずに、このオートの単板製造ラインが数十にも並んだ時、養鶏所と同じように、世界に勝てる単板メーカーになり得るのかも知れない。

え？ そんなことより、サンバのレポートしろって？

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>